

令和6年1月

[令和5年度長崎県景気動向調査(第4回)]

調査の時期：令和5年5月、8月、10月及び令和6年1月の年4回

第4回調査時期：令和6年1月5日～1月24日

調査方法：調査票によるアンケート調査(委託調査機関：(株)東京商工リサーチ長崎支店)

対象先：県が指定する企業150社(回答企業74社：製造業(食品加工)9社、製造業(食品加工除く)30社、卸売業・小売業30社、宿泊業・サービス業5社)

調査対象業種：製造業(食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、印刷・同関連業、化学工業、プラスチック製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、4輸送用機械器具製造業、その他の製造業)
卸売業・小売業
宿泊業・サービス業

長崎県の景気の現状(要約)

『長崎県内の景気はやや回復傾向にあるが、人材不足や原油・原材料等の価格上昇が、収益改善の足かせとなっている企業が多い。』

1. 生産・販売動向(前年同期比)

(1) 生産量または生産額、販売額(全業種)

有効回答数：2023年10～12月期(実績)は74先

「横這い」が前回調査より増加。

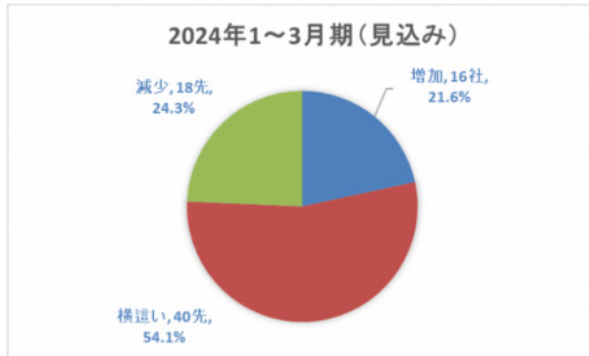


2023年10～12月期(実績)は「増加」が25先で33.8%、「横這い」が35先で47.3%、「減少」が14先で18.9%であった。

前回調査7～9月期(実績)は「増加」が34.6%で前回調査比0.8ポイントダウン、「横這い」は38.3%で同比9.0ポイントアップ、「減少」は27.2%で同比8.3ポイントダウンした。

実績では、前回調査比で「横這い」が増え、「減少」が減ったことから、生産・販売動向は改善したことが窺える。

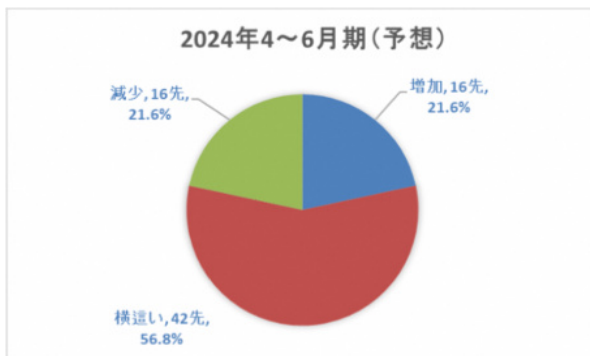
○有効回答数:2024年1~3月期(見込み)は74先
「横這い」が前回調査より増加。



2024年1~3月期(見込み)は「増加」が16先で21.6%、「横這い」が40先で54.1%、「減少」が18先で24.3%であった。

前回調査2023年10~12月期(見込み)は「増加」が31.3%で前回調査比9.7ポイントダウン、「横這い」が43.8%で同比10.3ポイントアップ、「減少」が25.0%で同比0.7ポイントダウンした。見込みでは、「横這い」のポイントが増加したため、先行きの受注環境は大きな変動がないと予想する先が多かったが、「増加」が減少したことから、環境は厳しくなりつつある可能性がある。

○有効回答数:2024年4~6月期(予想)は74先
「横這い」が前回調査より増加。



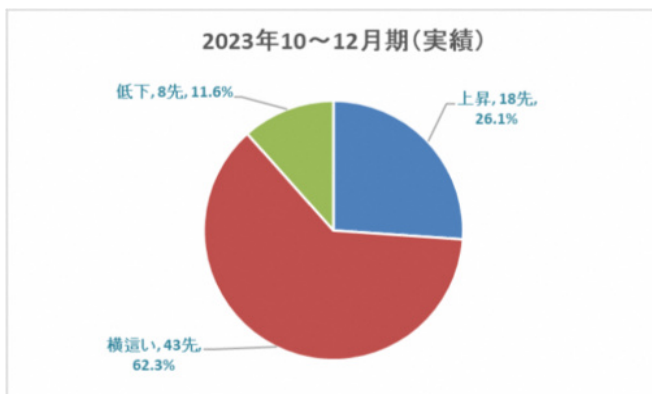
2024年4~6月期(予想)は「増加」が16先で21.6%、「横這い」が42先で56.8%、「減少」が16先で21.6%であった。

前回調査2024年1~3月期(予想)は「増加」が22.5%で前回調査比0.9ポイントダウン、「横這い」が50.0%で同比6.8ポイントアップ、「減少」が27.5%で同比5.9ポイントダウンした。予想では、「横這い」のポイントが前回より増加し、「減少」のポイントが減少したことか、先行きの受注環境は改善すると予想する先が多い結果となった。

(2) 操業度〔全業種〕

有効回答数:2023年10~12月期(実績)は69先

「横這い」が前回調査より増加。



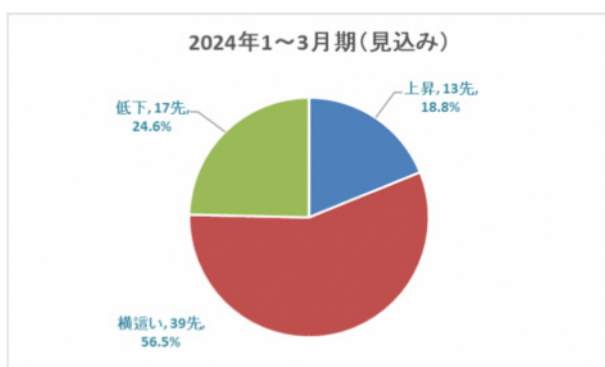
2023年10~12月期(実績)は「上昇」が18先で26.1%、「横這い」が43先で62.3%、「低下」が8先で11.6%であった。

前回調査7~9月期(実績)は「上昇」が31.6%で前回調査比5.5ポイントダウン、「横這い」は53.9%で同比8.4ポイントアップ、「低下」は14.5%で同比2.9ポイントダウンした。

実績では、「横這い」が前回調査より増加し、「上昇」が減少した。

有効回答数:2024年1~3月期(見込み)は69先

「低下」が前回調査より最も増加。



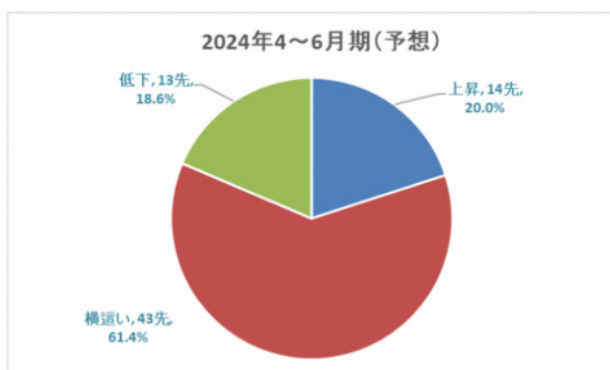
2024年1~3月期(見込み)は「上昇」が13先で18.8%、「横這い」が39先で56.5%、「低下」が17先で24.6%であった。

前回調査2023年10~12月期(見込み)は「上昇」が26.7%で前回調査比7.9ポイントダウン、「横這い」は53.3%で同比3.2ポイントアップ、「低下」は20.0%で4.6ポイントアップした。

見込みでは、「低下」が前回調査より最も増加し、苦戦を予想する先が多い結果となった。

有効回答数:2024年4~6月期(予想)は70先

「上昇」のポイントが最も増加



2024年4~6月期(予想)は「上昇」が14先で20.0%、「横這い」が43先で61.4%、「低下」が13先で18.6%であった。

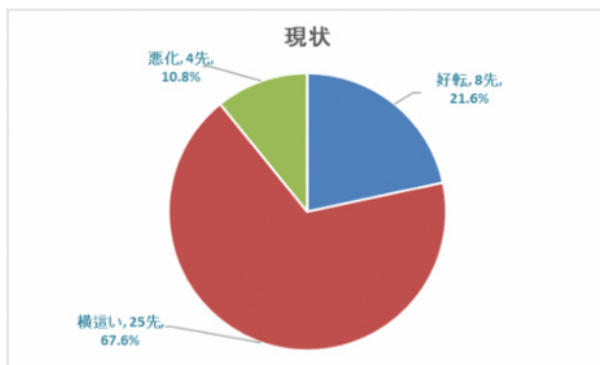
前回調査2024年1~3月期(予想)は「上昇」が18.7%で前回調査比1.3ポイントアップ、「横這い」は61.3%で同比0.1ポイントアップ、「低下」は同比20.0%で1.4ポイントダウンした。

予想では、「上昇」のポイントが前回調査より最も増加し、先行きの取り巻く環境が好転すると予想する先が多い結果となった。

(3) 受注動向（製造業への質問項目）

【受注環境】現状の有効回答数：37 先

「横這い」が前回調査より増加



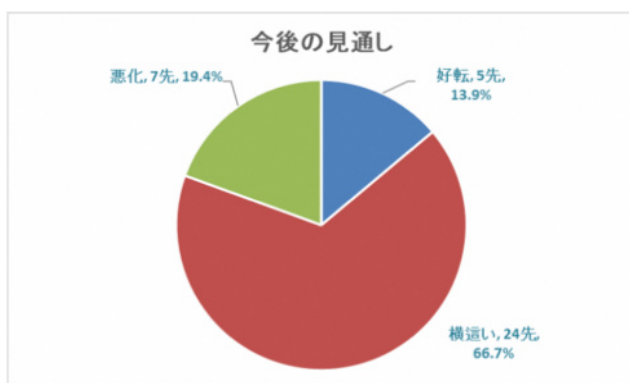
現状の受注環境については「好転」が8先で21.6%、「横這い」が25先で67.6%、「悪化」が4先で10.8%であった。

前回調査の「好転」は25.6%で前回調査比4.0ポイントダウン、「横這い」は56.4%で同比11.2ポイントアップ、「悪化」は17.9%で同比7.1ポイントダウンした。

現状の受注環境は、「横這い」が前回調査より増加し、受注量が安定していると回答する先が多い結果となった。

【受注環境】今後の見通しの有効回答数：36 先

「横這い」が前回調査より最も増加



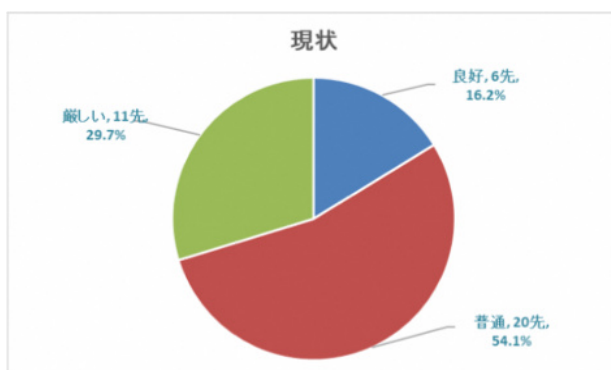
今後の受注環境については「好転」が5先で13.9%、「横這い」が24先で66.7%、「悪化」が7先で19.4%であった。

前回調査の「好転」は21.1%で前回調査比7.2ポイントダウン、「横這い」は60.5%で同比6.2ポイントアップ、「悪化」は18.4%で同比1.0ポイントアップした。

今後の受注環境は、「横這い」が前回調査より最も増加し、受注量に大きな変化はないことが窺える結果となった。

【受注水準】現状の有効回答数:37 先

「厳しい」が前回調査より増加



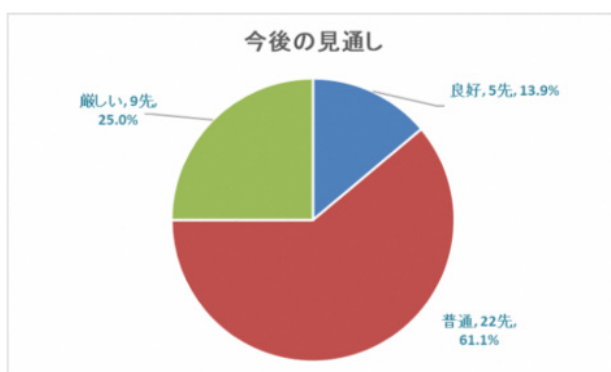
現状の受注水準については「良好」が6先で16.2%、「普通」が20先で54.1%、「厳しい」が11先で29.7%であった。

前回調査の「良好」は23.1%で、前回調査比6.9ポイントダウン、「普通」は59.0%で同比4.9ポイントダウン、「厳しい」は17.9%で同比11.8ポイントアップした。

現状の受注水準は「厳しい」が前回調査より増加し、受注水準が悪化していることが窺える結果となった。

【受注水準】今後の見通しの有効回答数:36 先

「厳しい」が前回調査より増加



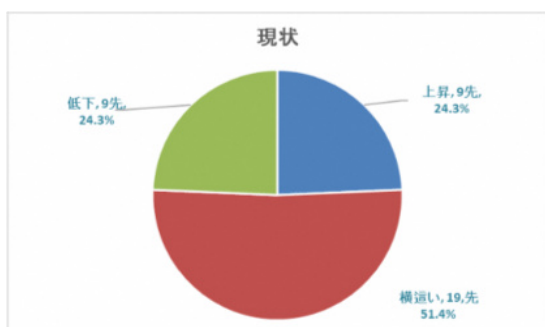
今後の受注水準の見通しについては「良好」が5先で13.9%、「普通」が22先で61.1%、「厳しい」が9先で25.0%であった。

前回調査の「良好」は15.8%で、前回調査比1.9ポイントダウン、「普通」は63.2%で同比2.1ポイントダウン、「厳しい」は21.1%で同比3.9ポイントアップした。

今後の受注水準の見通しは「厳しい」が前回調査より増加し、先行きの受注環境は厳しさが増すことが窺える結果となった。

【受注残高】現状の有効回答数:38 先

「上昇」が前回調査より増加



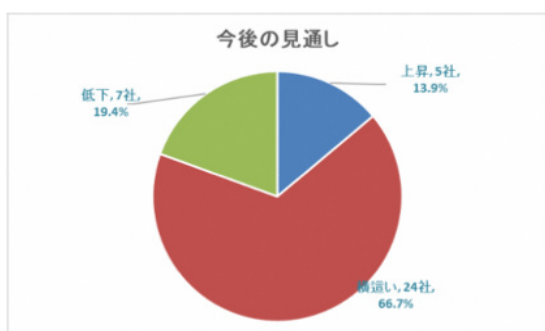
現状の受注残高については「上昇」が9先で24.3%、「横這い」が19先で51.4%、「低下」が9先で24.3%であった。

前回調査の「上昇」は21.1%で、前回調査比3.2ポイントアップ、「横這い」は60.5%で同比9.1ポイントダウン、「低下」は18.4%で同比5.9ポイントアップした。

現状の受注残高は「上昇」が前回調査より増加した。

【受注残高】今後の見通しの有効回答数:36 先

「低下」が前回調査より最も増加



受注残高の今後の見通しについては「上昇」が5先で13.9%、「横這い」が24先で66.7%、「低下」が7先で19.4%であった。

前回調査の「上昇」は13.5%で、前回調査比0.4ポイントアップ、「横這い」は70.3%で同比3.6ポイントダウン、「低下」は16.2%で同比3.2ポイントアップした。

受注残高の今後の見通しは「低下」が前回調査より最も増加し、受注残高は今後苦戦することを予想する企業が多い結果となった。

2.雇用状況

(1)現在の従業員数について

非公表

(2)現在の過不足状況(有効回答数:68先)

| 過剰 | やや過剰 | 適正 | やや不足 | 不足 |
|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 1 (1.5%) | 3 (4.4%) | 22 (32.4%) | 32 (47.1%) | 10 (14.7%) |

最多は「やや不足」で32先。次いで「適正」が22先、「不足」が10先、「やや過剰」が3先、「過剰」が1先の順。

「やや不足」と「不足」を合わせると42先となり、「過剰」、「やや過剰」、「適正」の合計26先を上回っており、人材不足に課題を抱えている企業が多い結果となった。

(3)今年度中の従業員数の増減見通し

(有効回答数:正社員71先、パート50先、その他27先、受入派遣社員等18先)

| | 増加 | 横這い | 減少 |
|---------|--------------|--------------|-------------|
| 正社員 | 23 (32.4%) | 39 (54.9%) | 9 (12.7%) |
| パート | 8 (16.0%) | 37 (74.0%) | 5 (10.0%) |
| その他 | 2 (7.4%) | 23 (85.2%) | 2 (17.6%) |
| 受入派遣社員等 | 4 (22.2%) | 12 (66.7%) | 2 (11.1%) |

今年度中の従業員数の見通しについて、正社員、パート、その他、受入派遣社員等はいずれも「横這い」が最多となった。

正社員、パート、受入派遣社員等は「増加」が「減少」を上回る結果となった。

(4) 令和5年4月に採用した人材

| | 募集 人数 | 新卒者 採用 | 新卒者採用の内訳 | | | | | | | 既卒者 採用 | 採用 人数 |
|------|----------|-----------|----------|---------------|---------|---------|---------|----------|----------|-----------|----------|
| | | | 高校 卒 | 専門 学校 卒 | 高専 卒 | 短大 卒 | 大学 卒 | 大学院 卒 | 左記 以外 | | |
| 採用者数 | 171 | 101 | 60 | 7 | 1 | 0 | 29 | 4 | 0 | 35 | 136 |

新卒者採用については「高校卒」が最も多く60名を採用。次いで「大学卒」が29名の採用となった。新卒者全体では101名の採用となり、既卒者は35名を採用している。

大学等の所在地

| 大学の所在地 | | | | | | | |
|------------|------------|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 長崎県内 | 長崎県外 | | | | | | 海外 |
| | 九州 (福岡) | 九州 (福岡外) | 関東 | 関西 | 中国・四国 | その他 | |
| 25 (56.8%) | 5 (11.4%) | 8 (18.2%) | 4 (9.1%) | 1 (2.3%) | 0 (0.0%) | 1 (2.3%) | 0 (0.0%) |

大学等の所在地は「長崎県内」が25人と最も多く、次いで「九州(福岡外)」が8人、「九州(福岡)」が5人、「関東」が4人、「関西」が1人、「その他」が1人となった。

(5) 新卒者(令和6年4月採用)採用計画について

| 採用する | 採用しない |
|------------|------------|
| 34 (54.8%) | 28 (45.2%) |

採用予定者数

| 大卒・大学院卒 | 高卒 | 高専・短大卒・その他 |
|------------|------------|------------|
| 46 (29.9%) | 94 (61.0%) | 14 (9.1%) |

(6) 現在の福利厚生制度(休日)の状況(有効回答数:78 先)

| ～80日 | 81～90日 | 91～100日 | 101～110日 | 111～120日 | 121日～ |
|------------|------------|------------|--------------|--------------|--------------|
| 2 (2.7%) | 4 (5.4%) | 7 (9.5%) | 23 (31.1%) | 16 (21.6%) | 22 (29.7%) |

現在の福利厚生制度(休日)の状況について回答企業 74 先のうち、8 割以上が年間休日
日数 101 日以上となった。

80 日以下と回答した 2 先はその他製造業と卸売業・小売業が各 1 先であった。

(6) - 1 外国人の雇用状況(有効回答数:69 先)

| 外国人材を 雇用している | 外国人材を 雇用していない | 外国人材を 雇用予定である | 外国人材を雇用 する予定はない |
|-----------------|------------------|------------------|--------------------|
| 19 (27.5%) | 17 (24.6%) | 3 (4.3%) | 30 (43.5%) |

「外国人材を雇用する予定はない」が最も多く 30 先、次いで「外国人材を雇用している」が
19 先、「外国人材を雇用していない」が 17 先、「外国人材を雇用予定である」が 3 先となっ
た。

(6) - 2 「雇用している」または「雇用予定」の外国人の在留資格の状況

(複数回答、有効回答数:22 先)

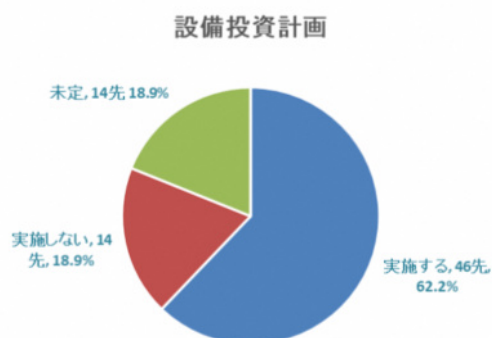
(人数)

| 専門的・技術的分野 | 特定技能 | 技能実習 | 資格外活動 | その他 |
|--------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 54 (11.8%) | 186 (40.8%) | 201 (44.1%) | 12 (2.6%) | 3 (0.7%) |

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。

「技能実習」が 201 人で最も多く、次いで「特定技能」が 186 人、「専門的・技術的分野」が
54 人、「資格外活動」が 12 人、「その他」は 3 人であった。

3.今年度の設備投資の計画(有効回答数:74先)



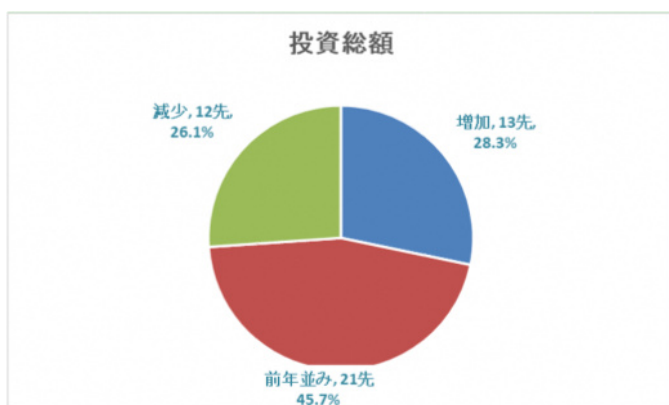
今年度の設備投資は、回答のあった74先のうち46先が「実施する」と回答した。

「実施する」は前回調査の63.0%に比べ0.8ポイントダウンした。

製造業では回答のあった39先のうち26先、卸売業・小売業では30先のうち16先、宿泊業・サービス業では5先のうち4先が「実施する」と回答した。

「実施しない」と回答した14先は製造業が6先(食料品製造業3先、化学工業、非鉄金属製造業、輸送用機械器具製造業が各1先など)、卸売業・小売業が8先であった。

投資総額(前年度実績比)(有効回答数:46先)

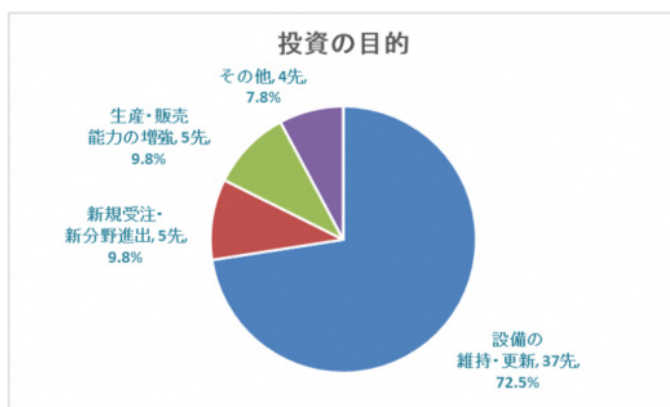


投資総額は、「前年度並み」が21先で最多。次いで「増加」が13先、減少が12先の順となった。

製造業では回答のあった26先のうち7先、卸売業・小売業では16先の内6先が「増加」と回答した。「減少」と回答した12先のうち製造業が8先、卸売業・小売業が2先、宿泊業・サービス業が2先であった。

投資の目的 (複数回答、有効回答数 43 先)

複数回答のため、合計と有効回答数は一致しない場合があります。



投資の目的は、「設備の維持・更新」が 37 先と最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」、「新規受注・新分野進出」が各 5 先、「その他」が 4 先となっている。
前回調査も「設備の維持・更新」が最多であったが、前回調査の 63.5% に比べ 9.0 ポイントアップした。

(2) 金融機関からの資金調達の有無

(設備資金有効回答数:66 先、運転資金有効回答数:68 先)

| | ある | ない |
|------|--------------|--------------|
| 設備資金 | 22 (33.3%) | 44 (66.7%) |
| 運転資金 | 33 (48.5%) | 35 (51.5%) |

【設備資金】

設備資金の調達については、回答企業 66 先のうち、「ある」は 22 先であった。内訳は製造業が 10 先、卸売業・小売業が 10 先、宿泊業・サービス業が 2 先であった。

【運転資金】

- 運転資金の調達については、回答企業 68 先のうち、「ある」は 33 先であった。内訳は製造業が 15 先、卸売業・小売業が 18 先であった。

(2) 資金繰り(以前との比較) (有効回答数:68 先)

| 楽になった | 変わらず楽である | 変わらず苦しい | 苦しくなった |
|-------------|--------------|--------------|------------|
| 7 (10.3%) | 44 (64.7%) | 14 (20.6%) | 3 (4.4%) |

回答企業 68 先のうち資金繰りが「楽になった」と回答した先は 7 先、「変わらず楽である」と回答した企業は 44 先であった。一方、「変わらず苦しい」と回答した企業は 14 先、「苦しくなった」と回答した企業は 3 先であった。

「苦しくなった」と回答した 3 先のうち製造業が 2 先で、内訳は化学工業、非鉄金属製造業、各 1 先。また、卸売業・小売業が 1 先であった。

(2) 金融機関の融資条件 (有効回答数:3ヶ月前比 37 先、1年前比 37 先)

| | 緩くなった | 変わらない | 厳しくなった |
|-------|------------|--------------|------------|
| 3ヶ月前比 | 0 (0.0%) | 35 (94.6%) | 2 (5.4%) |
| 1年前比 | 0 (0.0%) | 34 (91.9%) | 3 (8.1%) |

融資条件は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

回答企業 37 先のうち「変わらない」が 35 先、「厳しくなった」が 2 先となった。「厳しくなった」と回答したのは、製造業(食料品製造業)が 1 先、卸売業・小売業が 1 先であった。

「厳しくなった」は前回調査の 4 先から 2 先減少した。

【1年前比】

○ 回答企業 37 先のうち、「変わらない」が 34 先、「厳しくなった」が 3 先となった。「厳しくなった」と回答したのは製造業が 2 先で、内訳は食料品製造業、繊維工業。卸売業・小売業が 1 先。

○前回調査では「厳しくなった」が 7 先であったが、今回は 4 先減少して 3 先となった。

短期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 37 先、1年前比 37 先)

| | 上昇 | 変わらない | 低下 | 借入なく不明 |
|-------|------------|--------------|------------|-------------|
| 3ヶ月前比 | 3 (8.1%) | 29 (78.4%) | 1 (2.7%) | 4 (10.8%) |
| 1年前比 | 3 (8.1%) | 29 (78.4%) | 1 (2.7%) | 4 (10.8%) |

○短期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは製造業(非鉄金属製造業)が1先、卸売業・小売業が2先であった。

○「上昇」が前期調査2件に比べ1先増加した。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは製造業(非鉄金属製造業)が1先、卸売業・小売業が2先であった。

○「上昇」が前回調査2件に比べ1先増加した。

長期借入の金利 (有効回答数:3ヶ月前比 37 先、1年前比 37 先)

| | 上昇 | 変わらない | 低下 | 借入なく不明 |
|-------|-------------|--------------|------------|------------|
| 3ヶ月前比 | 4 (10.8%) | 30 (81.1%) | 1 (2.7%) | 2 (5.4%) |
| 1年前比 | 5 (13.5%) | 28 (75.7%) | 2 (5.4%) | 2 (5.4%) |

長期借入の金利は、3ヶ月前比、1年前比ともに「変わらない」が最も多い結果となった。

【3ヶ月前比】

○「上昇」と回答したのは4先で、内訳は製造業が2先(印刷・同関連業、非鉄金属製造業が各1先)。卸売業・小売業が2先であった。「低下」の1先は卸売業・小売業であった。

○「上昇」は前回調査の4先と同数、「低下」は1先減少した。

【1年前比】

○「上昇」と回答したのは5先で、内訳は製造業が3先(繊維工業、印刷・同関連業、非鉄金属製造業が各1先)。卸売業・小売業が2先であった。

○「上昇」が前期調査同様5先、「低下」も前回同様2先であった。

4. 原油・原材料価格等の上昇について

(1) 原油・原材料価格は1年前を100とすると、どの程度になりましたか

(有効回答数:70 先)

| 120以上 | 100～120 | 80～100 | 80以下 |
|--------------|--------------|------------|------------|
| 13 (18.6%) | 55 (78.6%) | 2 (2.9%) | 0 (0.0%) |

○原油・原材料価格等の上昇について、1年前を100とした場合は、前年比「100～120」が最も多く55先、78.6%。次いで「120以上」が13先であった。

○前回調査に比べ、「120以上」が8.8ポイントダウン、「100～120」が6.0ポイントアップし、原油・原材料価格等は上昇が続いているが、上昇幅は縮小しつつある結果となった。

(2) 最近の価格高騰によるコストアップ分をどの程度価格転嫁できていますか

(有効回答数:67 先)

| 100～80 | 80～50 | 50～30 | 30～0 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 23 (34.3%) | 19 (28.4%) | 10 (14.9%) | 15 (22.4%) |

○最も多いのは「100～80」の23先、34.3%。

次いで「80～50」で19先、「30～0」が15先、「50～30」が10先である。

○前回調査に比べ、「100～80」が3.7ポイントアップし、価格転嫁が多少進んだことが窺える結果であった。

(3) 原油・原材料等の価格上昇により今後の経営にどのような影響がありますか

(複数回答、有効回答数:65 先)

| 売上・受注減少 | 収益性悪化 | 仕入の中止・遅延 | 資金繰り悪化 | ほとんど影響なし | その他 |
|--------------|--------------|------------|------------|--------------|------------|
| 11 (13.6%) | 49 (60.5%) | 4 (4.9%) | 5 (6.2%) | 10 (12.3%) | 2 (2.5%) |

「収益性悪化」が最も多く49先で60.5%

次いで「売上・受注減少」11先、「ほとんど影響なし」が10先、「資金繰り悪化」が5先、「仕入の中止・遅延」が4先、「その他」が2先の順であった。

前回調査に比べ、「収益性悪化」が3.1ポイントアップした一方、「資金繰り悪化」が3.4ポイントダウン、「売上・受注減少」が3.4ポイントダウンとなった。

(4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施、検討している対策

後掲

(5) 原油・原材料価格の上昇に対して、どのような支援策をのぞみますか

後掲

5. 為替相場の変動問題について

(1) 為替相場変動の経営面への影響について(有効回答数:71 先)

| 円高になる方が好影響 | 円安になる方が好影響 | 変動の影響はほとんど受けない |
|--------------|--------------|----------------|
| 21 (29.6%) | 10 (14.1%) | 40 (56.3%) |

「為替の影響はほとんど受けない」が最多の 40 先、56.3%

前回調査に比べ「変動の影響はほとんど受けない」が 1.4 ポイントアップした。「円高になる方が好影響」が 1.4 ポイントアップ、「円安になる方が好影響」が 2.8 ポイントダウンとなり、円高を望む傾向が僅かに上昇した。

「円高になる方が好影響」と回答した 21 先のうち、製造業が 13 先(食料品製造業 5 先など)、卸売業・小売業が 8 先であった。

「円安になる方が好影響」と回答した 10 先は、製造業が 5 先、卸売業・小売業が 4 先、宿泊業・サービス業が 1 先であった。

(2) 為替相場の適正水準について、どのようにお考えですか

(有効回答数:62 先)

| 100円未満 | 100円～110円 | 110円～120円 | 120円～130円 | 130円～140円 | 140円以上 |
|------------|-------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 0 (0.0%) | 8 (12.9%) | 19 (30.6%) | 19 (30.6%) | 14 (22.6%) | 2 (3.2%) |

為替相場の適正水準についての質問では、「110円～120円」と「120円～130円」共に19先、30.6%と最多。

次いで「130円～140円」が14先、22.6%、「100円～110円」が8先、12.9%、「140円以上」が2先、3.2%、「100円未満」が0先であった。

前回調査に比べ「120円～130円」が6.0ポイントアップした一方、「100円～110円」が2.5ポイントダウン、「130円～140円」が2.0ポイントダウンした。

「110円～120円」と回答した19先の内訳は、製造業が10先、卸売業・小売業が9先であった。

「120円～130円」と回答した19先の内訳は、製造業が7先、卸売業・小売業が9先、宿泊業・サービス業3先であった。

「130円～140円」と回答した14先の内訳は、製造業が7先、卸売業・小売業が6先、宿泊業・サービス業が1先であった。

○ 「100円～110円」と回答した8先の内訳は、製造業が4先、卸売業・小売業が4先であった。

○ 「140円以上」と回答した2先の内訳は、製造業が2先であった。

6. 人件費または労務費の価格転嫁状況について

(1) 人件費または労務費の割合 (有効回答数:65 先)

| 1割 | 2割 | 3割 | 4割 | 5割 |
|-------------|--------------|--------------|--------------|-------------|
| 7 (10.8%) | 13 (20.0%) | 13 (20.0%) | 10 (15.4%) | 9 (13.8%) |
| 6割 | 7割 | 8割 | 9割 | 10割 |
| 7 (10.8%) | 3 (4.6%) | 2 (3.1%) | 1 (1.5%) | 0 (0.0%) |

回答企業65先のうち、「2割」と「3割」が共に13先、20.0%で最多。

次いで「4割」が10先、15.4%、「5割」が9先、13.8%となり、「2割」～「5割」で69.2%を占める結果となった。

(2) 労務費を転嫁する際、支障となること(複数回答、有効回答数:60先)

| 計算が難しい | 開示したくない | 受注減少や中止の恐れ | 算出していない | その他 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 17 (22.7%) | 10 (13.3%) | 18 (24.0%) | 26 (34.7%) | 4 (5.3%) |

最多は取引案件ごとに労務費を「算出していない」で26先、34.7%が選択した。
次いで「受注減少や中止の恐れ」が18先、24.0%、「計算が難しい」が17先、22.7%、労務情報を「開示したくない」が10先、13.3%、その他が4先、5.3%であった。

その他の内容については後掲。

(3) 公正取引委員会が公表した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」について

指針を知っていたか(有効回答数:68先)

| 知っている | 知らなかった |
|--------------|--------------|
| 27 (39.7%) | 41 (60.3%) |

指針を「知らなかった」が41先、60.3%と半数以上の企業が指針について知らないという結果となった。

指針に基づき価格交渉を行ったか、または今後価格交渉を行うか

(有効回答数:40先)

| 行った(行う予定) | 行わない(行う予定もない) |
|--------------|---------------|
| 19 (47.5%) | 21 (52.5%) |

回答企業40先のうち、価格交渉を「行った(行う予定)」が19先、47.5%、「行わない(行う予定もない)」が21先、52.5%とほぼ半々であった。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

後掲

1. (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（現状）

経済の活発化とインバウンド需要による上質を追求した我社のブランド麵へのニーズが増加している。

前年は値上前の仮需があった為、昨対比では減少する。

原料不足。

値上がりにより受注単価は上がった。

受注数量は好転しているが、単価についてはコストアップ分を吸収出来ていない。

用紙・インク・トナーなど資材価格が高騰。価格転嫁を行えば失注するケースが多い。

前年度同期比の出荷が低迷していたため、増加となっている。

前年並みの受注を見込んでいる。全体的な実績としては前年同時期と比較して横這いである。

価格転嫁が未だ十分には出来ていないため継続して交渉中。

船用機器の過給機関連工事の受注は堅調に推移していますが、それ以外では、発電プラントの給油タンク製造などは、12月で手持ち工事全ての引き渡し完了した事業もあることから、次の仕事量確保に向けた取り組みに注力しているところです。

世界半導体市場は回復が見られているが、当社の受注環境にはまだ影響は出ていない。2023年3～5月に受注した案件により、前年同期比では残高は増加している。

半導体、FPDともに在庫調整の影響で設備投資が停滞、延期されており、24年は23年と微増程度であり好転という所までは無い。

中国や欧米の景気の悪化。

売上は価格転嫁の取組の成果などにより増加し、収益性においてもコスト削減の取組により黒字幅を拡大できた。

船舶マーケットは大きく落ち込んでいないものの、船価の大きな上昇は望みにくい。

溶接工など技術職者の不足。

建造する船舶は、資材高騰に伴い見積額をアップせざるを得ないため、引き続き受注環境は厳しい状況が続いている。

1. (2) 受注動向の要因・背景、受注単価の動向などについて（今後）

今後も上質な商品を求めるニーズは高い。

4月以降はもとに戻ると考えている。

現状、特に大きい商談や機会の損失情報もないため、ほぼ昨年通りと予測。

値上がりにより受注単価は上がった。

単価を度外視すれば受注数量の確保は容易な環境が当面の間続くと予想する。

用紙・インク・トナーなど資材価格が高騰。価格転嫁を行えば失注するケースが多い。

受注残が例年とあまり変わらないので、横這いであると見積もられる。

前年並みの受注を見込んでいる。その為、前年と比較して横這いで推移していくと想定している。

今年から販売価格がわずかに上がる見込みあり。

主要顧客の情報では、脱炭素への新技術（水素・アンモニア他活用）については、現在の研究段階から徐々に事業化が進むが、2024年度までは、現状レベルの仕事量が継続するとのこと。よって、既存技術を活かした仕事量を確保すべく受注活動を強化しているところ。

物価の高騰・材料納期の遅延。

2024年は半導体市場の回復が見込まれるため受注環境は好転し、受注の増加とこれに伴い受注残高の増加を見込んでいる。

23年をボトムに市況としては徐々に回復傾向の見通し。24年は前年比で微増の見通しである。ただし、22年を超えるまでの回復は25年以降となる見込み。

2024年6月以降までは景気の悪化は続くと思う。

価格転嫁の取組も一定の成果を出し今後、横ばいが見込まれる。

資機材アップは引き続き懸念。脱炭素化の潮流あり、業界の対応方針ウォッチ継続。

溶接工など技術職者の不足。

発注者（船主）側にも、資材高騰に伴う船価アップについての理解が浸透しつつあり、受注環境の改善に期待している。

2. (2) 雇用状況の背景や要因今後の見通し

受注量の増加 生産量・出荷量の増加。

原料不足により生産量が年々低下。

定年退職者は出るが、補充のための募集にこない。

コロナ禍の時期に自然退職者の補充を実施していなかったことにより人員不足となる。人員不足を派遣社員で補っているが必要な人員は充足されていない。

大型発注の見積に対し、人員配置が滞る。新規採用が無いため、細々と持続している状態。

品質管理者を募集中であるが、応募者がいない状況である。

受注が増改した際は人員不足。受注が減少した際は人員過剰気味になる。

仕事量が以前より減少しているため現状で適正と考えているが、仕事量の増加が将来見込まれるため増員も検討している。

転職を希望されての退職者が増える一方、その補充としての採用が出来ていません。

中途採用を募集するも応募すら無い状態で苦慮しているところです。

現在はすでに受注した案件についての生産等対応のため人員は適正と考えているが、今後の受注の増加次第では人員の増加の検討が必要となる。

雇用延長者（60歳以上）が全体の40%を占めており人員補強を実施しているが学生数の減少、求人する企業の増加により、人員の確保が難しい。

中国景気減速、米中摩擦の影響による電子部品の中国内製化の影響。プロダクトミックスも変化しており、人員の余剰感はしばらく続く。

受注及び受注残の減少による所が大きい。新規に何か新しい事をする必要がある。

退職者や65歳到達予定者がおり、人員不足が懸念される。

退職者が増加。受注量増加見込みにより、人材確保・育成のための投資を実施する。技術の高い人材の流出。

3社の実情により、過不足状況は異なる。やや不足の1社は、新卒・中途採用ともに苦慮している状況。また、現状人員については、部署によりやや不足感がある。

人材不足。

新規採用者が全くいない。定年者の再雇用した人員が終わりを迎えるため不足。

ホテル部門において、フルタイム勤務者の退職があり、一時的に不足感が生じているが、人員の再配置や経験者の中途採用に注力し、ほどなく解消の目途はたっている。

当面、人手不足の感は否めない。

省人化していかないと損益が不安定である。長崎県の人口減少が最大要因。またオーバーストア状態地区も多く、競合と働き方や条件面での差別化が人員確保に影響してくる。2040年の長崎県人口減少ピークに向け何かの構築を行う事や生き残れる企業になる事が必須と考える。

販売職への求職者がなく、今後もこの状況は続くと思われる。
沖縄地区にて人員の確保が困難な状況。
募集しても人が来ない。
人材不足が続く見込み。
定年退職の増加と補充がミスマッチ。ハローワークも活用しながら不足解消したい。
求職者の減少を感じる。引き続き求人募集を継続。
スタッフの高齢化に伴い補充要因の確保が出来ていない。

3.(2)金融機関からの資金調達(設備資金)がない理由、ある理由

自己資金。(同趣旨の意見が他4件あり)
リース。
設備投資計画未定のため。
投資ファンドからの借入があるため。
まだ交渉できる段階に無いと考えている。
グループ内の資金センター。
自己資金と補助金により全額が対応できるため。
内部留保にて。
実施しない予定。
補助金活用。

3 . (2) 金融機関からの資金調達 (運転資金) が ない理由、ある理由

自己資金。(同趣旨の意見が他2件あり)
リース。
投資ファンドからの借入があるため。
まだ交渉できる段階に無いと考えている。
グループ内の資金センター。
業績の好転により、十分な自己資金が確保できている。
内部留保にて。
資金に余裕があるため。
現状維持。

3 . (5) 資金調達上の問題点

日銀の金融政策変更に伴い金利が上昇基調にあること。
今後の金利動向を注視している。

4 . (4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施している対策

商品の価格改定、値上げ。(同趣旨の意見が他4件あり)
商品の見直し。
他の費用(生産ロス・効率化)を低減も大幅には出来ていない。
仕入れ先変更。
仕入れや管理の仕組み改善。
消費量の最適化に努める。
売上見積りへの反映。
省エネ活動。
省エネ化。
使用材料の変更(適用機種拡大)、在庫の確保。歩留まり改善による材料削減。
作業車のアイドリングストップ。
社内照明のLED化。
価格動向の把握、仕入れ先の検討・見直し。船価(売価)への転嫁。
検討できない。
節電。
ホテル事業において、食材等の値上げが続いているため、販売価格の見直しに着手している。
店舗へ太陽光設置(自家消費型)。

4 . (4) 原油・原材料等の価格上昇について、実施を検討している対策

販売先への価格交渉、値上げ。(同趣旨の意見が他6件あり)

商品アイテムの見直し。

可能なエネルギーコストの低減(電気ピークカット)。

新商品を適正な価格で販売する。

仕入れ先変更。

エネルギー消費の少ない設備への転換を図りたい。

見積り段階での検討。

省エネ活動。

エコシップの開発。

価格動向の把握、仕入れ先の検討・見直し 相見積の実施。

空調・温水ボイラーの更新により、消費電力の削減につなげる。

4 . (5) 原油・原材料等の価格上昇に対して望む支援策

原材料価格 UP 分の補填。

原油価格の安定化。

デフレからの脱却促進（小売市場の値上への反発を国が支援）。値上げできない分の費用を補助金で負担する政策。

末端や流通大手が価格の改定を受け入れる後押し。

価格転嫁をするにも、価格ではじかれる状態です。安定した価格支援を望みます。

効果的な対策は難しいと思うが、賃上げに対しては支援があった方が良いと思う。

国際情勢、為替相場他急変などの影響から、原油・原材料単価の急激な上昇については、国からの物価安定の支援を望みます。

補助金・支援金の充実。

原材料価格の上昇分に対する税制優遇処置等。

価格の急激な変化の抑制をお願いしたい。売価 UP の際、お客様への説明資料の作成、説明に時間を要しています。全国共通の業種別フォーム/説明項目を統一化頂きたい。

現在、政府が実施している電気・ガソリン等の政策の継続。

補助金等による支援対策。

適正な価格転嫁の促進。県内中小企業への無利子融資。

価格の乱高下対策。

補助金政策の拡充。

二重課税廃止。トリガー条項発動。

事業用電力料金に対する補助金などの支援策を望みます。

ガソリン、軽油、灯油価格に関する助成。

補助金の増加。

6. (2) 労務費を価格転嫁する際、支障になること

技術者不足の中で、労務費は上昇してきており、人員確保と収益確保のバランスが難しい。

個別受注のため、競合他社比較で価格が高いと失注の可能性がある。

7. 今年の貴社及び業界の景気動向全般について

エネルギーコスト上昇は続く見込みであるため、厳しい状況は変わらないと思われる。(食料品製造業)

原材料である鮮魚の漁獲量が増加すれば業績が改善する。電気代の値上げが無い事も願っている。(食料品製造業)

これから聞き取りを行う。インバウンドには期待。(飲料・たばこ・飼料製造業)

当社の業界(ストックング類)のマーケットは拡大していないが、供給(生産拠点)が縮小している関係から受注環境は反転に転じた。但し販売先への単価交渉は厳しく、コロナ前までの利益率までは回復していない。(繊維工業)

複写、製本加工などもお客様からの依頼があつてこそ。全業種に言えることですが、公共事業の活性化による安定した需要と供給を願います。(印刷・同関連業)

市場動向、景気微増も仕入価格、賃金上昇の波の方が大きい。(プラスチック製品製造業)

公共事業が増加しないと景気の上昇はない。(窯業・土石製品製造業)

今後の受注など不確定な要素が多いため先行き不透明。(非鉄金属製造業)

受注環境はしばらく良い方向に向かうと考えているが、価格は厳しいままである。収益性を向上するような取り組みの必要性を感じている。(非鉄金属製造業)

脱炭素への事業変化に上手く対応することが求められている。主要顧客と連寧しながら技術取得につとめる。次に懸念されることは、人材不足。重要課題として取り組んでいく。(非鉄金属製造業)

半導体市場の回復が見られるため今後の受注・売上の増加が期待される。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

防衛予算の増額により受注量の拡大が予想される。この準備段階として、人的資源の確保を優先して進めて行く予定である。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

現時点でエンドユーザーの事情により従来型の製品が生産減となっているため、当面は人員余剰感が強い。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

業界としては、2020年 2021年 2022年と成長しており受注も増加していましたが、2022年をピークに2023年は低迷。2024年は前年比で微増程度の見通しである。しかし、2025年から増加の見通しであり、2022年のピークに相当する見込みを行っている。2026年以降は、当面成長の見通しであり、今年は今後の成長に対する準備期間と考え活動を推進します。(電子部品・デバイス・電子回路製造業)

コロナ禍回復による昨年末からの急激な高操業もひと段落して、コロナ前の物づくり低迷に戻った感がある。新規の儲かり戦術が見通せない地域であり、今年は厳しい選択をせざるを得ない年になりそうです。（輸送用機械器具製造業）

足元の受注環境として船価の大幅な上昇は期待できないものの、おおむね堅調に推移する見込み。操業量は約3年分を確保している。資機材コストなどの上昇リスクは残されている為、採算レベルを慎重に見極めつつ受注を進める。当面の経営課題は、環境対応に向けた技術開発、環境対応船の建造、人材確保など。（輸送用機械器具製造業）

2025年度より業績改善の見込み。（航空機分野）（輸送用機械器具製造業）

景気全般は緩やかに回復していくものと考えているが、高騰した資材は高止まりで推移するものと思われる。発注者側にも売価アップについて理解は浸透してきているものの、しばらくは受注環境は厳しい状況が続くと考えている。（輸送用機械器具製造業）

ホテル事業においては、客室や共用部分の改修などを順次行っており、今後は外壁等の補修など大規模修繕にも範囲を広げ、宿泊環境の維持・向上に努め、価格競争力を維持したい。ソリューション事業においては、地域企業のDX化対応、教育分野におけるICT商材提案など、ワンストップで顧客のニーズに合ったサービスを提供していく。いずれの事業においても、人財の確保と教育は最重要課題と考えており、引き続き注力していく。（卸売業・小売業）

全体的な不景気感は薄らいできたものの、昨年11月の長崎駅前の再開発・大増床の影響は少なからずある。併せて今秋のスタジアムシティの完成など、大規模開発を控え、商店街を含めて今まで以上の危機感を募らせている。インバウンドも客船入港は復活したが、以前のような爆買い客は影を潜めている。今後は、物売るだけでなく、イベントを含めた集客力、回遊力の向上に向けて一層注力する必要があると感じる。（卸売業・小売業）

商品値上げにより、増収増益見込み。人件費も見直し予定（今年度も実施済）。（卸売業・小売業）

観光業ではツアーや企業団体が増加の見込み。（観光関連サービス業）